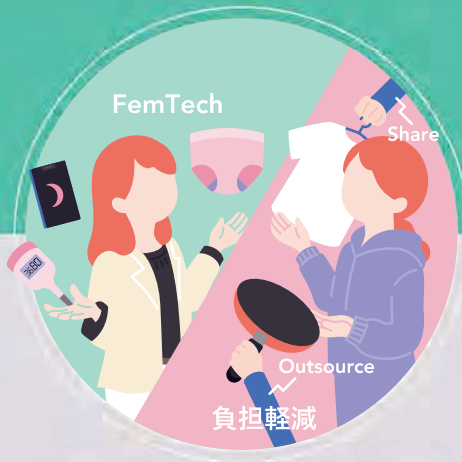


# 「活躍したいのにできない」女性たち



女性特有の健康リスク（月経、PMS、更年期症状等）やケア労働負担の偏りは大きな社会問題



①女性特有の健康課題に配慮した製品開発、②ケア労働負担軽減や女性に配慮した製品開発が必要



痛くない乳がん検査装置開発。さらに女性向けの小型の製品開発等、ジェンダーギャップ解消へ



## 問題

## 女性の健康リスクが増大

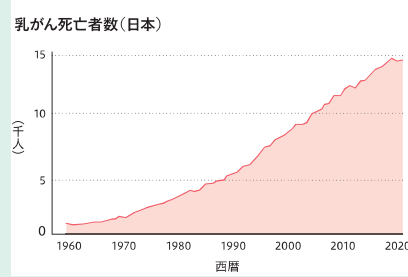
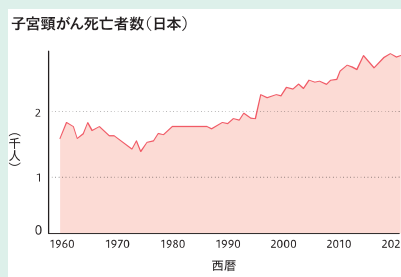
労働力人口総数に占める女性割合は増加傾向にあり、2019年では44.4%となっている（1985年では39.7%）<sup>95</sup>。女性の社会進出に伴い、特に働く女性が抱える健康リスクの影響の拡大傾向が明らかになっている。女性のQOL低下・健康寿命への影響可能性だけでなく、企業の生産性や女性のさらなる社会進出へのネガティブな影響が懸念されている。女性従業員の52%が、月経やPMS（月経前症候群）、更年期障害などの健康課題により「困った経験がある」との調査結果も出ている<sup>96</sup>。

世界では家事、育児、介護などの無償ケア労働の75%を女性が担っており、その負担が女性の心身の健康に多大な影響を及ぼしている<sup>97</sup>。有償労働の時間に週40時間等の上限が設定されていても、無償労働の時間を加えると実質的に長時間労働となる。日本人女性は世界で一番平均睡眠時間が短いとのデータもある<sup>98</sup>。

医薬品の開発では、女性特有の副作用や女性に対して有効な薬剤が見逃されているという指摘がある。



婦人科系疾患を抱える働く女性の医療費支出と生産性損失を合計すると、年間6.37兆円に上るとの試算がある（医療費1.42兆円、生産性損失4.95兆円）<sup>99</sup>。(B)



OECD ウェブサイト (<https://www.oecd.org/gender/data/>) より作成

## 課題解決のポイント

## 医学の観点：女性特有の健康課題に配慮した製品開発

多様な婦人科系疾患（月経随伴症状、乳がん、子宮頸がん、子宮内膜症など）は当事者の QOL や労働生産性に大きく影響する。また、不妊治療や産後うつ、更年期障害なども女性固有の制約要素である。女性自身が必要な知識をもち、婦人科等を適切に受診することに加え、男性も予防・治療法や妊娠・出産を含めたキャリアプランニング等の知識を身につけることが重要である。

女性特有の健康課題を解決するテクノロジー「フェムテック」が注目されており、新たな生理用品や骨盤底筋ケアアイテム、健康管理アプリなどが生まれている。

## 課題解決のポイント

## 平等の観点：ケア労働負担の軽減、女性(性差)に配慮した製品開発

女性に偏りがちな無償労働の負荷軽減が求められる。ケア労働負担の可視化と適切な評価、分担、ICT を活用した効率化や代行サービスの活用等によって負荷を軽減することができる。また、医薬品だけでなく、自動車のシートベルトや農機具、建設器具、防護服などのサイズや重さが（多くの場合）標準的な男性向けにデザインされているため、女性の負傷率が高いとされる。音声認識システムが女性の声を認識しづらいとの指摘もある。こうした製品の研究開発において、ジェンダーの視点をとりいれて男女差を分析し、製品開発に活かすこと（＝ジェンダード・イノベーションズ）が重要である。

## 解決

## 解決への糸口【技術動向】

## ① 女性特有の健康課題に配慮した製品開発

実用化時期

## 健康・医療情報提供

- 女性のライフステージ（妊娠・出産・育児、更年期・閉経など）に合わせた情報提供サービスが生まれている。

2020-25

## 参考事例

ファミワン社では、妊活をサポートするチャットサービスの提供のほか、妊活当事者だけでなく管理職や若手社員向けの企業セミナーも行っている<sup>100</sup>。

TRULY社では、女性ホルモンの変化による更年期の課題や膣ケア等の情報、更年期度等をセルフチェックできるサービス、女性医師へのオンライン相談サービスを提供している<sup>101</sup>。

- 妊娠中のつわり周期を把握し、症状を軽減するためのパーソナライズされたアドバイスを提供するウェアラブルデバイスとアプリが開発されている。

2020-25

- AIを活用し、性差医療（性差に配慮した医療）を提供するためのサービスが開発されている。

2020-25

#### 参考事例

AI診断支援ナビゲーションシステムWaiSEは、女性患者が年齢や症状を入力しAIの質問に答えることで、見逃されがちな更年期女性の病気の診断支援を行う（政策研究大学院大学片井研究室）<sup>102</sup>。

### 検査負担の軽減

- 婦人科検診に際しては「恥ずかしい」、「痛い」、「怖い」などの理由で受診をためらう心理が働くことを受け、受診者の負担が少ない検査技術・装置の開発が進められている。

2020-25

#### 参考事例

超音波を使用した乳がん用画像診断装置が開発されている。痛みが無く、検査者のスキルにかかわらず、再現性の高い乳房全体の3次元画像を撮影可能である（Lily MedTech社）。

- リキッドバイオプシー（血液などの体液からがんを診断）による乳がん検査が実用段階に入っている<sup>103</sup>。

2020-25

#### 参考事例

自宅で涙を自己採取し、涙に含まれるエクソソームから乳がんの検出や、再発リスクのチェックを可能にする研究を進めている（TearExo社）<sup>104</sup>。

## ② ケア労働負担の軽減

### 家事・育児負担

- 家事の担い手不足により、共働き世帯の女性のキャリアアップが阻害されている。この点に着目し、家事のシェアリングやアウトソースを支援するサービスが普及している。

2020-25

#### 参考事例

ダイワハウスは自然と家事をシェアできる「家事シェアハウス」を提案している<sup>105</sup>。また、タスカジでは掃除、料理、子どもの世話などを代行するサービスを提供している<sup>106</sup>。

## ③ ジェンダード・イノベーションズ

### 女性の体格に合わせた製品開発

- 手の小さなピアニスト向けの鍵盤（7/8サイズ）<sup>107</sup>、女性が片手で利用できるサイズのスマートフォン、女性の頭の平均サイズに合わせたVRヘッドセットなどが登場している。さらにライフジャケットや安全靴、ハーネス等の保護具を女性の体型的特徴に合わせて作ることが提唱されている。

2020-25

#### 参考事例

Galaxyの最新折り畳みスマートフォン「Galaxy Z Flip」は、女性の手におさまるコンパクトサイズと縦に折りたためる機能で注目されている<sup>108</sup>。

## 医薬品治験への女性の参加率向上

- バーチャル治験（参加者の自宅や近くの医療機関で実施する治験）<sup>109</sup>が普及すれば、これまで時間的制約から治験に参加できなかった女性の参加が促進され得る。※バーチャル治験は確立された表現ではない。「分散化臨床試験」、「遠隔治験」などのさまざまな名称がある。

2025-35

解決

## 解決への糸口【規制動向】

- 日本では、2022年4月から不妊治療に健康保険が適用拡大された。保険適用化により、経済的負担の軽減だけでなく、心理的負担の軽減や、治療内容の標準化などの効果もみられている。
- 母子保健法は、妊産婦に対する健康診査の勧奨を定めている。2017年には、産後うつや新生児への虐待予防等を図る観点から、産婦健康診査事業（産婦健康診査2回分の費用助成）が創設された。また市町村が実施主体となり、産前・産後サポート事業、産後ケア事業なども行われている<sup>110</sup>。産後ケアを実施する自治体は増加傾向にあり、2021年4月施行の改正母子保健法は、産後ケアの実施を自治体の努力義務と規定した。
- 2016年には母子保健法の一部改正により母子健康包括支援センターの全国展開が定められた。妊娠期から子育て期にわたる切れ目のない支援を提供できることを目的としている。
- 米国では、医薬品開発のジェンダーギャップに関連し、政府資金による臨床試験の参加者に女性を含まないことは違法と定められている。EUではさらに前臨床段階の動物実験においても両性を対象とすることを要件として定めており、米国でも2016年にこの要件が成立している。
- 米国では、自動車の衝突安全テストに、女性の体格にもとづくダミー人形を2011年から用い始めた。母体外傷による死産の原因の第一位が自動車事故となっていることから、妊婦のダミーの使用も義務付けるべきとの指摘もある。

ウェルネス

水・食料

エネルギー・環境

モビリティ

防災・インフラ

教育・人材育成

## SDGsとの対応



**問題** 女性の健康リスクが増大 **課題** 製品と社会制度の両面で女性の健康に配慮

### 対応するSDGsターゲット

- 3.1 2030年までに、世界の妊産婦の死亡率を出生10万人当たり70人未満に削減する。
- 5.1 あらゆる場所における全ての女性及び女兒に対するあらゆる形態の差別を撤廃する。
- 5.5 政治、経済、公共分野でのあらゆるレベルの意思決定において、完全かつ効果的な女性の参画及び平等なリーダーシップの機会を確保する。
- 8.5 2030年までに、若者や障害者を含む全ての男性及び女性の、完全かつ生産的な雇用及び働きがいのある人間らしい仕事、並びに同一労働同一賃金を達成する。